

当ファンドの仕組みは次の通りです。

	A(為替ヘッジあり)   B(為替ヘッジなし)	
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年2月18日から2021年2月22日まで	
運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
	為替ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」をいいます。

# ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり) / B(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

## 運用報告書(全体版)

第12期

(決算日 2017年2月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」は去る2017年2月20日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社  
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ  
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

## A (為替ヘッジあり)

### ◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税引前 分配金	期 中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
8期(2015年2月20日)	10,099	100	△ 0.7	80.6	—	1,635
9期(2015年8月20日)	9,071	0	△10.2	88.1	—	1,302
10期(2016年2月22日)	8,244	0	△ 9.1	86.0	—	1,064
11期(2016年8月22日)	9,388	0	13.9	86.5	—	1,128
12期(2017年2月20日)	8,860	0	△ 5.6	88.9	—	927

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

### ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰落率	騰落率		
(期 首)	円	%	%	%
2016年8月22日	9,388	—	86.5	—
8月末	9,387	△0.0	92.6	—
9月末	9,481	1.0	91.7	—
10月末	9,170	△2.3	93.3	—
11月末	8,648	△7.9	92.6	—
12月末	8,277	△11.8	90.6	—
2017年1月末	8,720	△7.1	90.6	—
(期 末)				
2017年2月20日	8,860	△5.6	88.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

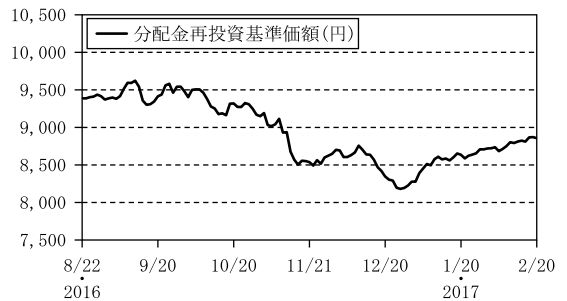
<基準価額の推移>

「A (為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の9,388円から5.6%下落して8,860円(分配金込み)となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア(除く日本)の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドルで為替ヘッジを行いました。当期は、アジア(除く日本)株式市場が上昇基調を辿ったものの、組入銘柄が苦戦したことに加え、為替市場が米ドル高/アジア通貨安基調で推移したこともマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額の推移・A(為替ヘッジあり)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式市場は上昇しました。当期は、米国企業決算の底打ち感、良好な中国経済統計や政策期待等を背景に、堅調に始まりました。しかし、米国の大統領選挙を控え、先行きの不透明感から株式市場は揉み合う展開となり、その後、トランプ氏が米国大統領選挙で勝利したことを受け、米国の通商政策がアジア経済に与える影響が懸念され、下落しました。また、12月は中国の不動産販売件数の減少見通しや、保険会社による株式取引の規制強化策等が嫌気されたことも、株式市場の重しとなりました。しかし、クリスマス休暇後は買戻しが入ったこと等から反発し、その後は、中国の2016年10-12月期のGDP(国内総生産)が事前の予想を上回り、景気見通しが改善したこと、インドでは政府による景気対策への期待が広がったことや堅調な企業決算等が好感され、アジア株式市場は期末にかけて上昇し、期を終えました。

(為替市場の動向)

為替市場は、米国大統領選挙の結果を受け、インフレが加速するとの見通しが強まったこと、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で予想通り利上げが決定されたことに加え、2017年に見込まれる利上げの回数が引き上げられたこと等を背景に米金利が上昇、米ドルが全面的に上昇し、総じて米ドル高/アジア通貨安の展開となりました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因共にマイナス要因となりました。

(株価要因)

●セクター別

情報技術セクターへの投資はプラス要因となりましたが、生活必需品、ヘルスケア、公益事業、不動産セクター等への投資がマイナス要因となりました。

●国・地域別

韓国への投資はプラス要因となりましたが、中国、香港、台湾、フィリピン等への投資がマイナス要因となりました。

(為替要因)

マレーシアリングットへの投資が主なマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、米ドルに対して為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第12期は、収益分配金の原資の状況や基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第12期
	2016年8月23日 ～2017年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	269円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドルで為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第12期 (2016年8月23日 ～2017年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	75円 (36) (36) ( 2)	
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	1 ( 1) ( 0)	0.010 (0.010) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	2 ( 2) ( 0)	0.025 (0.024) (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引 に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	9 ( 5) ( 4) ( 0)	0.106 (0.058) (0.048) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に 要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 振替受益権の管理事務、目論見書や運用報告書等の作成に要する費 用等
合 計	87	0.976	
期中の平均基準価額は8,947円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2016年8月23日 至 2017年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 41,142	千円 60,860	千口 198,645	千円 298,357

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2016年8月23日 至 2017年2月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	625,602千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,471,781千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2016年8月23日 至 2017年2月20日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
為 替	百万円 6,773	百万円 —	% —	百万円 6,485	百万円 —	% —

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ー印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 625	百万円 —	% —
投 資 証 券	—	—	—	42	—	—
為 替	327	—	—	1,036	—	—

平均保有割合 26.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ー印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率  
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	103千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2016年8月23日 至 2017年2月20日)  
 期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2016年8月23日 至 2017年2月20日)  
 期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2017年2月20日現在)  
 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	740,043	582,540	922,685

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(2,283,945,977口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	922,685	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,544	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	938,229	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,541,248千円)の投資信託財産総額(3,620,466千円)に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=112.88円、1香港ドル=14.54円、1シンガポールドル=79.63円、1マレーシアリンギット=25.34円、1タイバーツ=3.23円、1フィリピンペソ=2.26円、100インドネシアルピア=0.85円、100韓国ウォン=9.84円、1新台幣ドル=3.67円、1インドルピー=1.69円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年2月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,853,086,893円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	922,685,492
未収入金	930,401,401
(B) 負債	925,158,696
未払金	914,869,149
未払解約金	1,418,753
未払信託報酬	8,386,121
その他未払費用	484,673
(C) 純資産総額(A-B)	927,928,197
元本	1,047,306,119
次期繰越損益金	△119,377,922
(D) 受益権総口数	1,047,306,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,860円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,202,554,420円
期中追加設定元本額	264,316円
期中一部解約元本額	155,512,617円
1万口当たりの純資産額	8,860円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	270,518円
委託者報酬	8,115,603円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は119,377,922円です。

◆損益の状況

当期(自2016年8月23日 至2017年2月20日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△46,595,085円
売	
買	101,719,236
売	
買	△148,314,321
(B) 信託報酬等	△8,870,794
(C) 当期損益金(A+B)	△55,465,879
(D) 前期繰越損益金	△80,407,488
(E) 追加信託差損益金	16,495,445
(配当等相当額)	(173,384)
(売買損益相当額)	(16,322,061)
(F) 計(C+D+E)	△119,377,922
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△119,377,922
追加信託差損益金	16,495,445
(配当等相当額)	(174,453)
(売買損益相当額)	(16,320,992)
分配準備積立金	28,073,845
繰越損益金	△163,947,212

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

2017年2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,463,818円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(174,453円)および分配準備積立金(25,610,027円)より分配対象収益は28,248,298円(1万口当たり269.71円)であります。分配は行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。



## B (為替ヘッジなし)

### ◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税引前 分配金	期 中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
8期(2015年2月20日)	10,374	1,600	14.6	91.4	—	4,653
9期(2015年8月20日)	9,720	0	△ 6.3	87.9	—	5,211
10期(2016年2月22日)	8,050	0	△17.2	89.9	—	3,351
11期(2016年8月22日)	8,272	0	2.8	91.1	—	2,882
12期(2017年2月20日)	8,888	0	7.4	90.2	—	2,669

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

### ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰落率		
(期 首)	円	%	%	%
2016年8月22日	8,272	—	91.1	—
8月末	8,476	2.5	90.1	—
9月末	8,407	1.6	92.2	—
10月末	8,446	2.1	91.8	—
11月末	8,562	3.5	90.0	—
12月末	8,531	3.1	89.2	—
2017年1月末	8,812	6.5	91.3	—
(期 末)				
2017年2月20日	8,888	7.4	90.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

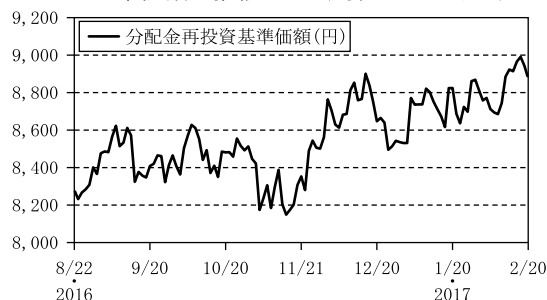
<基準価額の推移>

「B(為替ヘッジなし)」の基準価額は、前期末の8,272円から7.4%上昇して8,888円(分配金込み)となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア(除く日本)の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資しました。当期は、アジア(除く日本)株式市場が上昇基調を辿るなか、組入銘柄は苦戦したものの、為替市場において円安/米ドル・アジア通貨高基調で推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額の推移・B(為替ヘッジなし)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式市場は上昇しました。当期は、米国企業決算の底打ち感、良好な中国経済統計や政策期待等を背景に、堅調に始まりました。しかし、米国の大統領選挙を控え、先行きの不透明感から株式市場は揉み合う展開となり、その後、トランプ氏が米国大統領選挙で勝利したことを受け、米国の通商政策がアジア経済に与える影響が懸念され、下落しました。また、12月は中国の不動産販売件数の減少見通しや、保険会社による株式取引の規制強化策等が嫌気されたことも、株式市場の重しとなりました。しかし、クリスマス休暇後は買戻しが入ったこと等から反発し、その後は、中国の2016年10-12月期のGDP(国内総生産)が事前の予想を上回り、景気見通しが改善したこと、インドでは政府による景気対策への期待が広がったことや堅調な企業決算等が好感され、アジア株式市場は期末にかけて上昇し、期を終えました。

(為替市場の動向)

為替市場は、米国大統領選挙の結果を受け、インフレが加速するとの見通しが強まったこと、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で予想通り利上げが決定されたことに加え、2017年に見込まれる利上げの回数引き上げられたこと等を背景に米金利が上昇、米ドルが全面的に上昇する一方で、11月末にOPEC(石油輸出国機構)で実質的に減産が合意され、原油価格が上昇したこと等を背景に安全通貨の円が売られる展開となり、総じて円安/米ドル・アジア通貨高となりました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はマイナスとなったものの、為替要因はプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

情報技術セクターへの投資はプラス要因となりましたが、生活必需品、ヘルスケア、公益事業、不動産セクター等への投資がマイナス要因となりました。

●国・地域別

韓国への投資はプラス要因となりましたが、中国、香港、台湾、フィリピン等への投資がマイナス要因となりました。

(為替要因)

香港ドルやインドルピーへの投資が主なプラス要因となりました。

＜運用状況＞

「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等を行いませんでした。

◆収益分配金

第12期は、収益分配金の原資の状況や基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第12期
	2016年8月23日 ～2017年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	323円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第12期 (2016年8月23日 ～2017年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	71円 (34) (34) ( 2)	
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	1 ( 1) ( 0)	0.011 (0.010) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	2 ( 2) ( 0)	0.025 (0.024) (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引 に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	8 ( 5) ( 2) ( 2)	0.097 (0.059) (0.019) (0.019)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に 要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 振替受益権の管理事務、目論見書や運用報告書等の作成に要する費 用等
合 計	82	0.968	
期中の平均基準価額は8,539円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2016年8月23日 至 2017年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 55	千円 83	千口 289,942	千円 439,689

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2016年8月23日 至 2017年2月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	625,602千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,471,781千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2016年8月23日 至 2017年2月20日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況  
 期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	—	—	—	625	—	—
投 資 証 券	—	—	—	42	—	—
為 替	327	—	—	1,036	—	—

平均保有割合 73.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ー印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率  
 期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	297千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2016年8月23日 至 2017年2月20日)  
 期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2016年8月23日 至 2017年2月20日)  
 期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2017年2月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	1,990,619	1,700,732	2,693,790

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(2,283,945,977口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	2,693,790	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	755	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,694,545	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,541,248千円)の投資信託財産総額(3,620,466千円)に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=112.88円、1香港ドル=14.54円、1シンガポールドル=79.63円、1マレーシアリンギット=25.34円、1タイバーツ=3.23円、1フィリピンペソ=2.26円、100インドネシアルピア=0.85円、100韓国ウォン=9.84円、1新台幣ドル=3.67円、1インドルピー=1.69円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,694,545,392円
ラッセル・インベストメント・アジア 増配継続株マザーファンド(評価額)	2,693,790,346
未 収 入 金	755,046
(B) 負 債	25,200,586
未 払 解 約 金	755,046
未 払 信 託 報 酬	23,368,596
そ の 他 未 払 費 用	1,076,944
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	2,669,344,806
元 本	3,003,408,862
次 期 繰 越 損 益 金	△334,064,056
(D) 受 益 権 総 口 数	3,003,408,862口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,888円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,484,602,063円
期中追加設定元本額	99,139円
期中一部解約元本額	481,292,340円
1万口当たりの純資産額	8,888円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	753,825円
委託者報酬	22,614,771円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は334,064,056円です。

◆損益の状況

当期(自2016年8月23日 至2017年2月20日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	208,950,770円
売 買 損 益	223,846,955
売 買 損	△ 14,896,185
(B) 信 託 報 酬 等	△ 24,445,540
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	184,505,230
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△634,479,734
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	115,910,448
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,528,100)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 114,382,348)
(F) 計 ( C + D + E )	△334,064,056
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( F + G )	△334,064,056
追 加 信 託 差 損 益 金	115,910,448
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,528,192)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 114,382,256)
分 配 準 備 積 立 金	95,497,240
繰 越 損 益 金	△545,471,744

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

2017年2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(27,629,304円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)および信託約款に規定される収益調整金(1,528,192円)および分配準備積立金(67,867,936円)より分配対象収益は97,025,432円(1万口当たり323.03円)であります。分配は行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A(為替ヘッジあり)／B(為替ヘッジなし)

<復興特別所得税について>

2037年12月31日までは、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

なお、2038年1月1日以降は、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、20%（所得税15%および地方税5%（法人受益者は15%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用される予定です。

復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

※税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<お知らせ>

各ファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。（2016年11月23日）

各ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。（2016年11月23日）



# ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第12期（2017年2月20日決算）

（計算期間：2016年8月23日～2017年2月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率			
8期(2015年2月20日)	17,823	15.6	78.6	—	7,118
9期(2015年8月20日)	16,860	△ 5.4	87.1	—	6,598
10期(2016年2月22日)	14,103	△16.4	88.9	—	4,426
11期(2016年8月22日)	14,618	3.7	90.2	—	3,997
12期(2017年2月20日)	15,839	8.4	89.4	—	3,617

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率 %		
(期 首) 2016年8月22日	14,618	—	90.2	—
8月末	14,985	2.5	90.1	—
9月末	14,885	1.8	92.0	—
10月末	14,976	2.4	91.5	—
11月末	15,203	4.0	89.5	—
12月末	15,171	3.8	88.6	—
2017年1月末	15,690	7.3	90.5	—
(期 末) 2017年2月20日	15,839	8.4	89.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の14,618円から8.4%上昇して15,839円となりました。

<基準価額の変動要因>

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資しました。当期は、アジア（除く日本）株式市場が上昇基調を辿るなか、組入銘柄は苦戦したものの、為替市場において円安／米ドル・アジア通貨高基調で推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

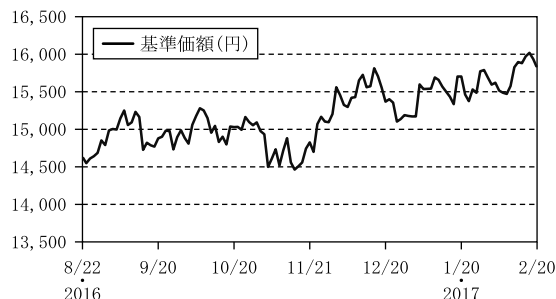
（アジア株式市場の動向）

当期のアジア株式市場は上昇しました。当期は、米国企業決算の底打ち感、良好な中国経済統計や政策期待等を背景に、堅調に始まりました。しかし、米国の大統領選挙を控え、先行きの不透明感から株式市場は揉み合う展開となり、その後、トランプ氏が米国大統領選挙で勝利したことを受け、米国の通商政策がアジア経済に与える影響が懸念され、下落しました。また、12月は中国の不動産販売件数の減少見通しや、保険会社による株式取引の規制強化策等が嫌気されたことも、株式市場の重しとなりました。しかし、クリスマス休暇後は買戻しが入ったこと等から反発し、その後は、中国の2016年10-12月期のGDP（国内総生産）が事前の予想を上回り、景気見通しが改善したこと、インドでは政府による景気対策への期待が広がったことや堅調な企業決算等が好感され、アジア株式市場は期末にかけて上昇し、期を終えました。

（為替市場の動向）

為替市場は、米国大統領選挙の結果を受け、インフレが加速するとの見通しが強まったこと、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で予想通り利上げが決定されたことに加え、2017年に見込まれる利上げの回数が増えられたこと等を背景に米金利が上昇、米ドルが全面的に上昇する一方で、11月末にOPEC（石油輸出国機構）で実質的に減産が合意され、原油価格が上昇したこと等を背景に安全通貨の円が売られる展開となり、総じて円安／米ドル・アジア通貨高となりました。

基準価額の推移



＜主なプラス要因・マイナス要因＞

当期は、株価要因はマイナスとなったものの、為替要因はプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

情報技術セクターへの投資はプラス要因となりましたが、生活必需品、ヘルスケア、公益事業、不動産セクター等への投資がマイナス要因となりました。

●国・地域別

韓国への投資はプラス要因となりましたが、中国、香港、台湾、フィリピン等への投資がマイナス要因となりました。

(為替要因)

香港ドルやインドルピーへの投資が主なプラス要因となりました。

＜運用状況＞

「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア（除く日本）」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等は行いませんでした。

《国・地域別比率（マザーファンド）》

前期末(2016年8月22日)		当期末(2017年2月20日)	
国・地域	比率	国・地域	比率
中国	13.7%	中国	12.5%
香港	32.8%	香港	33.4%
台湾	3.8%	台湾	3.8%
韓国	12.8%	韓国	13.7%
インド	17.3%	インド	18.0%
シンガポール	4.8%	シンガポール	4.2%
インドネシア	2.7%	インドネシア	2.2%
タイ	5.2%	タイ	4.9%
マレーシア	1.0%	マレーシア	1.2%
フィリピン	3.7%	フィリピン	3.0%
現金等	2.2%	現金等	3.1%

(注1) 国・地域は「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア（除く日本）」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、上場市場毎に区分しています。

(注2) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第12期		項 目 の 概 要
	(2016年8月23日 ～2017年2月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	2円 ( 1) ( 0)	0.010% (0.010) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	4 ( 4) ( 0)	0.025 (0.024) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外の有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 ( 9) ( 0)	0.058 (0.058) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 信託事務の処理に要する諸費用
合 計	15	0.093	
期中の平均基準価額は15,151円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2016年8月23日 至 2017年2月20日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株 —	千香港ドル —	百株 10,573	千香港ドル 21,277
	シ ン ガ ポ ー ル	—	千シンガポールドル —	1,104	千シンガポールドル 297
	マ レ ー シ ア	— (1,310)	千マレーシアリンギット — (—)	—	千マレーシアリンギット —
	タ イ	— (6,820)	千タイバーツ — (27,075)	3,737 (682)	千タイバーツ 15,274 (27,075)
	フ ィ リ ピ ン	—	千フィリピンペソ —	1,596	千フィリピンペソ 11,544
	イ ン ド ネ シ ア	—	千インドネシアルピア —	621	千インドネシアルピア 2,611,347
	韓 国	—	千韓国ウォン —	60	千韓国ウォン 857,457
	台 湾	—	千新台湾ドル —	515	千新台湾ドル 4,852
	イ ン ド	— (305)	千インドルピー — (29,215)	829 (28)	千インドルピー 58,945 (29,832)
	未上場、未登録(インド)※	— (17)	千インドルピー — (617)	17 —	千インドルピー 494 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 一印は取引なし。

※当マザーファンドが所有するTRANSPORT CORP OF INDIA LTDでスピン・オフ(会社の一部門を切り離し独立させること)に伴い、株主に未上場株式(TCI EXPRESS LTD)が割り当てられましたが、その後、当該未上場株式がインドで上場されたため、売却しています。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	口 額
外	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	FORTUNE REIT	—	—	58,400	518
	LINK REIT	—	—	36,785	1,884
国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	— (—)	— (0.04398)
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	—	61,800	93

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) —印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2016年8月23日 至 2017年2月20日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	625,602千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,471,781千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2017年2月20日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
SEASPAN CORP		60	60	49	5,539	運輸
小 計	株 数・金 額	60	60	49	5,539	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>	
(香港・・・香港市場)				千香港ドル		
HENGAN INTL GROUP CO LTD		1,276	1,046	6,873	99,938	家庭用品・パーソナル用品
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H		2,720	2,042	1,664	24,205	運輸
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE		1,120	876	5,583	81,183	公益事業
LENOVO GROUP LTD		11,880	8,864	4,166	60,578	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MTR CORP		2,451	2,027	8,200	119,236	運輸
POWER ASSETS HOLDINGS LTD		1,785	1,540	10,755	156,388	公益事業
WHARF HOLDINGS LTD		2,421	2,028	12,071	175,526	不動産
HYSAN DEVELOPMENT CO		1,160	790	2,790	40,580	不動産
CHINA GAS HOLDINGS LTD		3,560	2,392	2,703	39,309	公益事業
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT		1,480	1,200	2,869	41,728	公益事業
FAIRWOOD HOLDINGS LTD		170	170	497	7,230	消費者サービス
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD		4,970	4,304	4,296	62,468	商業・専門サービス
WHELOCK & CO LTD		1,450	1,268	6,188	89,977	不動産
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		2,375	1,822	5,020	72,999	耐久消費財・アパレル
DAH SING BANKING GROUP LTD		660	660	991	14,413	銀行
MINTH GROUP LTD		1,260	1,012	2,500	36,363	自動車・自動車部品
PICO FAR EAST HOLDINGS LTD		1,900	1,900	533	7,762	メディア
GUOTAI JUNAN INTERNATIONAL		4,490	4,490	1,243	18,083	各種金融
BOER POWER HOLDINGS LTD		510	510	159	2,313	資本財
AIA GROUP LTD		2,969	2,567	12,580	182,923	保険
LONGFOR PROPERTIES		2,250	1,648	1,977	28,758	不動産
SWIRE PROPERTIES LTD		2,198	1,859	4,323	62,857	不動産
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING		2,310	1,770	2,195	31,926	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LEE'S PHARMACEUTICAL HLDGS		535	535	362	5,266	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数・金 額	57,902	47,329	100,551	1,462,019	
	銘柄数<比率>	24	24	—	<40.4%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)				千シンガポールドル		
COMFORTDELGRO CORP LTD		4,110	3,006	721	57,448	運輸
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD		1,701	1,701	251	20,046	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数・金 額	5,811	4,707	973	77,494	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.1%>	

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)		百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	
BURSA MALAYSIA BHD		604	604	532	13,484	各種金融
SCIENTEX BHD		352	352	249	6,332	素材
AEON CREDIT SERVICE M BHD		137	137	211	5,360	各種金融
INARI AMERTRON BHD		1,310	2,620	484	12,282	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	2,403	3,713	1,478	37,459	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<1.0%>	—————
(タイ・・・タイ市場)				千タイバーツ		
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN		821	821	2,627	8,485	メディア
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR		778	6,820	27,280	88,114	運輸
GLOW ENERGY PCL - FOREIGN		874	874	6,751	21,807	公益事業
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI		2,570	1,541	8,398	27,126	不動産
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F		7,382	4,770	9,921	32,046	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	12,425	14,826	54,978	177,581	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<4.9%>	—————
(フィリピン・・・フィリピン市場)				千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC		10,018	8,754	31,733	71,717	不動産
FILINVEST LAND INC		11,550	11,550	2,079	4,698	不動産
JOLLIBEE FOODS CORP		822	490	10,057	22,729	消費者サービス
RFM CORPORATION		690	690	345	779	食品・飲料・タバコ
VISTA LAND & LIFESCAPES INC		6,607	6,607	3,204	7,241	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	29,687	28,091	47,418	107,166	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<3.0%>	—————
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)				千インドネシアルピア		
UNILEVER INDONESIA TBK PT		2,193	1,571	6,695,271	56,909	家庭用品・パーソナル用品
LIPPO KARAWACI TBK PT		35,947	35,947	2,749,945	23,374	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	38,140	37,518	9,445,217	80,284	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.2%>	—————
(韓国・・・韓国市場)				千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF		67	47	475,264	46,766	自動車・自動車部品
HANA TOUR SERVICE INC		16	16	135,760	13,358	消費者サービス
HYUNDAI MOTOR CO		149	129	1,948,222	191,705	自動車・自動車部品
AMOREPACIFIC GROUP		45	37	472,250	46,469	家庭用品・パーソナル用品
AMOREPACIFIC GROUP-PFD		5	5	28,451	2,799	家庭用品・パーソナル用品
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD		14	14	47,231	4,647	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SK HOLDINGS CO LTD		70	58	1,295,658	127,492	資本財
HANSAE CO LTD		32	32	80,335	7,904	耐久消費財・アパレル
GS RETAIL CO LTD		45	45	239,243	23,541	食品・生活必需品小売り



ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国・・・韓国店頭市場)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD		86	86	36,771	3,618	不動産
LEENO INDUSTRIAL INC		18	18	75,475	7,426	半導体・半導体製造装置
DONGSUH COMPANIES INC		60	60	155,006	15,252	食品・生活必需品小売り
EUGENE TECHNOLOGY CO LTD		34	34	59,271	5,832	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数・金 額	648	588	5,048,940	496,815	
	銘柄数<比率>	13	13	—	<13.7%>	—
(台湾・・・台湾市場)				千新台幣ドル		
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD		350	277	8,476	31,107	耐久消費財・アパレル
GRAPE KING BIO LTD		190	190	3,733	13,701	家庭用品・パーソナル用品
KERRY TJ LOGISTICS CO LTD		450	450	1,966	7,217	運輸
(台湾・・・台湾店頭市場)						
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI		1,700	1,256	7,750	28,445	半導体・半導体製造装置
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD		510	510	5,202	19,091	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD		131	131	4,838	17,756	小売
ST SHINE OPTICAL CO LTD		80	80	4,568	16,764	ヘルスケア機器・サービス
KD HOLDING CORP		60	60	1,071	3,930	商業・専門サービス
小 計	株 数・金 額	3,471	2,955	37,606	138,015	
	銘柄数<比率>	8	8	—	<3.8%>	—
(インド・・・インド国立証券市場)				千インドルピー		
EICHER MOTORS LTD		20	17	44,321	74,903	資本財
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD		118	118	6,627	11,201	公益事業
LIC HOUSING FINANCE LTD		408	309	17,206	29,079	銀行
SUPREME INDUSTRIES LTD		78	78	7,823	13,222	素材
CAN FIN HOMES LTD		12	12	2,520	4,259	銀行
BAJAJ FINANCE LTD		28	218	23,839	40,288	各種金融
HINDUSTAN UNILEVER LTD		1,250	1,077	90,621	153,151	家庭用品・パーソナル用品
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE		154	116	14,827	25,057	ヘルスケア機器・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD		961	791	66,434	112,273	ソフトウェア・サービス
DIVI'S LABORATORIES LTD		141	141	10,624	17,954	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHRIRAM CITY UNION FINANCE		42	42	8,124	13,729	各種金融
TTK PRESTIGE LTD		7	7	3,840	6,489	耐久消費財・アパレル
CERA SANITARYWARE LTD		6	6	1,571	2,655	資本財
NIIT TECHNOLOGIES LTD		56	56	2,398	4,054	ソフトウェア・サービス
VINATI ORGANICS LTD		24	24	1,787	3,020	素材
PIDILITE INDUSTRIES LTD		248	184	12,626	21,338	素材
ESSEL PROPACK LTD		76	76	1,789	3,023	素材
INFO EDGE INDIA LTD		105	105	8,832	14,926	ソフトウェア・サービス

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インドルピー	千円	
		110	110	5,209	8,804	ソフトウェア・サービス
		34	34	643	1,087	運輸
		74	74	3,283	5,549	資本財
		733	519	13,952	23,580	家庭用品・パーソナル用品
		8	8	12,573	21,249	耐久消費財・アパレル
		79	79	4,993	8,438	ソフトウェア・サービス
		19	38	4,924	8,322	耐久消費財・アパレル
		22	22	829	1,402	素材
		25	25	1,211	2,047	耐久消費財・アパレル
		42	42	7,440	12,575	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
		1	1	1,107	1,871	素材
		39	39	2,877	4,862	素材
小 計	株 数・金 額	4,933	4,381	384,864	650,421	—————
	銘柄数<比率>	30	30	—	<18.0%>	
合 計	株 数・金 額	155,483	144,171	—	3,232,799	—————
	銘柄数<比率>	94	94	—	<89.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

(2) 外国投資証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		単位数又は口数	単位数又は口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)		口	口	千香港ドル	千円
FORTUNE REIT		234,300	175,900	1,539	22,378
LINK REIT		273,449	236,664	12,555	182,550
PROSPERITY REIT		220,000	220,000	701	10,204
小 計	口 数 ・ 金 額	727,749	632,564	14,795	215,133
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<5.9%>
(シンガポール)				千シンガポールドル	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		219,900	219,900	365	29,067
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		241,000	179,200	268	21,404
小 計	口 数 ・ 金 額	460,900	399,100	633	50,472
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.4%>
(マレーシア)				千マレーシアリングギット	
PAVILION REAL ESTATE INVEST		145,200	145,200	254	6,438
小 計	口 数 ・ 金 額	145,200	145,200	254	6,438
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>
合 計	口 数 ・ 金 額	1,333,849	1,176,864	—	272,044
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<7.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の<>内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,232,799	89.3
投 資 証 券	272,044	7.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	115,623	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,620,466	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,541,248千円)の投資信託財産総額(3,620,466千円)に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=112.88円、1香港ドル=14.54円、1シンガポールドル=79.63円、1マレーシアリングギット=25.34円、1タイバーツ=3.23円、1フィリピンペソ=2.26円、100インドネシアルピア=0.85円、100韓国ウォン=9.84円、1新台幣ドル=3.67円、1インドルピー=1.69円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,620,466,374円
コール・ローン等	94,925,905
株式（評価額）	3,232,799,260
投資証券（評価額）	272,044,210
未 収 入 金	1,751
未 収 配 当 金	20,695,248
(B) 負 債	2,895,019
未 払 解 約 金	2,173,799
未 払 利 息	195
そ の 他 未 払 費 用	721,025
(C) 純資産総額（A - B）	3,617,571,355
元 本	2,283,945,977
次 期 繰 越 損 益 金	1,333,625,378
(D) 受 益 権 総 口 数	2,283,945,977口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,839円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,734,597,867円
期中追加設定元本額	41,198,462円
期中一部解約元本額	491,850,352円
1万口当たりの純資産額	15,839円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）	582,540,244円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）	1,700,732,588円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	673,145円

◆損益の状況

当期(自2016年8月23日 至2017年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	47,253,073円
受 取 配 当 金	47,278,569
受 取 利 息	2,100
支 払 利 息	△ 27,596
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	257,192,338
売 買 益	525,737,560
売 買 損	△ 268,545,222
(C) そ の 他 費 用	△ 2,245,963
(D) 当 期 損 益 金（A + B + C）	302,199,448
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,262,732,819
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,745,395
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 251,052,284
(H) 計（D + E + F + G）	1,333,625,378
次 期 繰 越 損 益 金（H）	1,333,625,378

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)その他費用には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

当マザーファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年11月23日)